

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成27年11月12日

【四半期会計期間】 第125期第2四半期(自 平成27年7月1日 至 平成27年9月30日)

【会社名】 旭化成株式会社

【英訳名】 ASAHI KASEI CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 浅野 敏雄

【本店の所在の場所】 東京都千代田区神田神保町一丁目105番地

【電話番号】 03(3296)3024

【事務連絡者氏名】 経営管理部長 有馬 大地

【最寄りの連絡場所】 東京都千代田区神田神保町一丁目105番地

【電話番号】 03(3296)3024

【事務連絡者氏名】 経営管理部長 有馬 大地

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第124期 第2四半期 連結累計期間	第125期 第2四半期 連結累計期間	第124期
会計期間		自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日	自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日	自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日
売上高	(百万円)	966,930	957,434	1,986,405
経常利益	(百万円)	74,170	81,444	166,543
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益	(百万円)	49,522	47,165	105,652
四半期包括利益又は包括利益	(百万円)	84,164	26,867	214,484
純資産額	(百万円)	979,973	1,110,443	1,097,722
総資産額	(百万円)	1,942,590	2,353,439	2,014,531
1株当たり四半期(当期)純利益金額	(円)	35.44	33.77	75.62
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)	-	-	-
自己資本比率	(%)	49.8	46.5	53.7
営業活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	43,025	112,027	137,597
投資活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	47,783	235,525	100,470
財務活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	40,027	165,044	74,016
現金及び現金同等物の 四半期末残高又は期末残高	(百万円)	100,354	156,051	112,297

回次		第124期 第2四半期 連結会計期間	第125期 第2四半期 連結会計期間
会計期間		自 平成26年7月1日 至 平成26年9月30日	自 平成27年7月1日 至 平成27年9月30日
1株当たり四半期純利益金額	(円)	23.28	18.95

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成していますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。

2 売上高には、消費税等は含まれていません。

3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

4 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号)等を適用し、第1四半期連結累計期間より、「四半期(当期)純利益」を「親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益」としています。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社及び当社の関係会社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社の異動は以下のとおりです。

「エレクトロニクス」セグメント

当第2四半期連結累計期間において、平成27年8月26日付(米国東部時間)で米国Polypore International, Inc.の買収を完了したことに伴い、Polypore International, Inc.及びその子会社を連結の範囲に含めています。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、平成27年8月26日付(米国東部時間)で米国Polypore International, Inc.の買収を完了したことなどにより、有利子負債が前連結会計年度末に比べて2,417億円増加し、投資活動によるキャッシュ・フローが2,355億円の支出(前年同四半期連結累計期間比1,877億円の支出の増加)となる等、財政状態及びキャッシュ・フローの状況が大きく変動しています。

また、当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある以下の事項が発生しています。なお、文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものです。

当社の連結子会社である旭化成建材株式会社(以下、「旭化成建材」)が二次下請会社として施工した横浜市所在のマンションにおける杭工事の一部に関して、施工した杭、計473本のうち38本に関し、杭工事の施工時に使用する電流計データの流用等、45本に関し、杭先端を根固めするセメントミルクの流量計データの流用等があったことが判明しました。施工報告書においてデータに不備があった杭は重複(13本)を除くと計70本となります。

当社では現在、社内に対策本部及び調査委員会、外部調査委員会を設置し、調査を進めており、平成27年10月22日には、旭化成建材が過去10年間に施工した同様の杭工事実績について国土交通省に報告しました。11月13日に施工データの流用等の有無について調査結果を公表すべく、調査対象3,040件の確認作業を進めています。

これらに関連して発生する、信用低下による売上の減少などが、当社グループの業績及び財務状況に影響を与える可能性があります。

2 【経営上の重要な契約等】

(Polypore International, Inc.の買収に係る資金借入について)

当社は、平成27年2月20日の取締役会決議に基づき、Polypore International, Inc.買収に係る所要資金調達のために、株式会社三菱東京UFJ銀行等による米ドル建て及び円建てローン契約を平成27年4月17日付けで締結し、平成27年8月25日付けで、以下のとおり借入を実行しています。

(1)借入人	当社
(2)借入先	株式会社三菱東京UFJ銀行、株式会社三井住友銀行、株式会社みずほ銀行、農林中央金庫、三井住友信託銀行株式会社
(3)借入形式	米ドル建て及び円建てシンジケートローン
(4)借入金額	1,738百万米ドル及び1,952億円
(5)資金使途	Polypore International, Inc.の株式買収資金、Polypore International, Inc.の既存借入債務の弁済資金、本買収に関する費用その他の経費の支払い
(6)借入利率	基準金利 + スプレッド
(7)借入日	平成27年8月25日
(8)満期日	平成28年5月24日
(9)担保の有無	なし
(10)保証	なし
(11)財務制限条項	あり

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ(当社、連結子会社及び持分法適用会社、以下同じ)が判断したものです。

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間における世界経済は、中国をはじめとする新興国の景気減速が続く一方で、欧州経済が持ち直し、米国では個人消費や設備投資の増加傾向が見られるなど、全体としては緩やかな回復基調にありました。日本経済は、個人消費が底堅く推移していることに加え、企業業績や設備投資も堅調でしたが、新興国景気のさらなる下振れリスクや海外情勢の不安定さなどにより、不透明さは拭えない状況にありました。

このような状況の中で、当社グループの当第2四半期連結累計期間における連結業績は、ケミカル事業において石油化学製品の市況が下落したことなどから、売上高は9,574億円で前年同四半期連結累計期間比95億円(1.0%)の減収となりました。一方で、ケミカル事業を中心とした原燃料価格の下落や、クリティカルケア事業が順調に業績を拡大していることなどから、営業利益は844億円で前年同四半期連結累計期間比135億円(19.1%)の増益、経常利益は814億円で前年同四半期連結累計期間比73億円(9.8%)の増益、親会社株主に帰属する四半期純利益は472億円で前年同四半期連結累計期間比24億円(4.8%)の減益となりました。

(セグメント別概況)

当社グループの4つの報告セグメント「ケミカル・繊維」「住宅・建材」「エレクトロニクス」「ヘルスケア」及び「その他」に区分してご説明します。

なお、平成27年8月26日付(米国東部時間)で買収を完了したPolypore International, Inc.及びその連結子会社(以下「Polypore」)の業績については「エレクトロニクス」セグメントに含めて開示しています。

「ケミカル・繊維」セグメント

売上高は4,433億円で、前年同四半期連結累計期間比342億円(7.2%)の減収となり、営業利益は389億円で、前年同四半期連結累計期間比123億円(46.3%)の増益となりました。

ケミカル事業の石油化学系事業では、各製品において原油、ナフサ価格の下落に伴い製品市況が悪化しましたが、スチレンモノマーにおいては原燃料価格の下落がそれを上回り大幅に交易条件が改善しました。高機能ポリマー系事業では、原燃料価格の下落により交易条件が改善したことに加え、エンジニアリング樹脂の販売量が増加しました。高付加価値系事業では、イオン交換膜を中心に円安の効果を受け、「サランラップ™」の販売量も増加しました。

繊維事業では、再生セルロース繊維「ベンベルグ™」を中心に円安の効果を受けたことに加え、カーシート向けなどの人工皮革「ラムース™」、フェイスマスク向けなどの再生セルロース長繊維不織布「ベンリーゼ™」の販売量が増加しました。

「住宅・建材」セグメント

売上高は2,836億円で、前年同四半期連結累計期間比12億円(0.4%)の増収となり、営業利益は270億円で、前年同四半期連結累計期間比18億円(6.2%)の減益となりました。

住宅事業の建築請負部門では、戸建住宅「ヘーベルハウス™」の引渡戸数が減少しましたが、不動産部門の賃貸管理事業が堅調に推移したことに加え、リフォーム部門で改装・設備工事を中心に受注が増加しました。

建材事業では、軽量気泡コンクリート(ALC)「ヘーベル™」の販売量が減少しましたが、原燃料価格の下落に加え、高性能フェノールフォーム断熱材「ネオマ™フォーム」の販売が堅調に推移しました。

「エレクトロニクス」セグメント

売上高は813億円で、前年同四半期連結累計期間比73億円(9.9%)の増収となり、営業利益は80億円で、前年同四半期連結累計期間比7億円(9.1%)の増益となりました。

電子部品系事業では、電子コンパスの販売量が減少しましたが、円安の効果に加え、スマートフォン向けオーディオデバイスやカメラモジュール用電子部品の販売が順調に推移しました。

電子材料系事業では、円安の効果に加え、リチウムイオン二次電池用セパレータ「ハイポア™」の販売が堅調に推移しました。

なお、当第2四半期連結累計期間より、Polyporeの業績を当セグメントに含めて開示していますが、買収に伴うのれん及びその他無形固定資産の償却などの営業利益への影響は17億円となりました。

「ヘルスケア」セグメント

売上高は1,433億円で、前年同四半期連結累計期間比219億円(18.0%)の増収となり、営業利益は207億円で、前年同四半期連結累計期間比57億円(38.2%)の増益となりました。

医薬事業では、後発医薬品の影響を受けた排尿障害改善剤「フリバス™」などの販売量が減少しましたが、骨粗鬆症治療剤「テリボン™」や血液凝固阻止剤「リコモジュリン™」の販売が堅調に推移しました。

医療事業では、円安の効果に加え、透析関連製品やアフレスシス(血液浄化療法)関連製品、ウイルス除去フィルター「プラノバ™」の販売量が増加しました。

クリティカルケア事業では、営業活動強化に伴う販管費が増加しましたが、着用型自動除細動器「LifeVest™」の業績が引き続き順調に拡大し、その他の除細動器などの販売も堅調に推移しました。

「その他」

売上高は59億円で、前年同四半期連結累計期間比57億円(49.0%)の減収となり、営業利益は1億円で、前年同四半期連結累計期間比6億円(79.7%)の減益となりました。

(2) 資産、負債及び純資産の状況

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、保有株式の時価が下落したことなどにより投資有価証券が245億円、「ケミカル・繊維」セグメントを中心に受取手形及び売掛金が176億円減少したものの、Polypore International, Inc.を買収したことなどにより無形固定資産が2,574億円、有形固定資産が578億円増加したことなどから、前連結会計年度末に比べて3,389億円増加し、2兆3,534億円となりました。

有利子負債は、Polypore International, Inc.買収に係る所要資金調達のために借入を実行したことなどにより、前連結会計年度末に比べて2,417億円増加し、5,107億円となりました。

純資産は、為替換算調整勘定が144億円減少したことや、配当金の支払140億円があったものの、親会社株主に帰属する四半期純利益を472億円計上したことなどから、前連結会計年度末に比べて127億円増加し、1兆1,104億円となりました。

この結果、自己資本比率は46.5%となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは1,120億円の収入、投資活動によるキャッシュ・フローは2,355億円の支出となり、フリー・キャッシュ・フロー(営業活動によるキャッシュ・フローと投資活動によるキャッシュ・フローの合計)は1,235億円の支出となりました。財務活動によるキャッシュ・フローは1,650億円の収入となり、これらに加え、現金及び現金同等物に係る換算差額による減少41億円、連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増加63億円がありました。以上の結果、現金及び現金同等物の当第2四半期連結累計期間末の残高は、前連結会計年度末に比べて438億円増加し、1,561億円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは、法人税等の支払額223億円、たな卸資産の増加205億円などの支出があったものの、税金等調整前四半期純利益759億円、減価償却費441億円、売上債権の減少254億円などの収入があったことから、1,120億円の収入(前年同四半期連結累計期間比690億円の収入の増加)となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における投資活動によるキャッシュ・フローは、Polypore International, Inc.買収などにより連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出1,944億円があったほか、有形固定資産の取得による支出416億円などがあったことから、2,355億円の支出(前年同四半期連結累計期間比1,877億円の支出の増加)となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入金の返済による支出837億円、配当金の支払140億円などの支出があったものの、Polypore International, Inc.買収などに伴う短期借入金の増加2,477億円、コマーシャル・ペーパーの増加120億円などの収入があったことから、1,650億円の収入(前年同四半期連結累計期間比2,051億円の収入の増加)となりました。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

(当社グループの対処すべき課題)

当第2四半期連結累計期間において新たに発生した事業上及び財務上の対処すべき課題は、次のとおりです。

当社の連結子会社である旭化成建材株式会社(以下、「旭化成建材」)が二次下請会社として施工した横浜市所在のマンションにおける杭工事の一部に関して、施工した杭、計473本のうち38本に関し、杭工事の施工時に使用する電流計データの流用等、45本に関し、杭先端を根固めするセメントミルクの流量計データの流用等があったことが判明しました。施工報告書においてデータに不備があった杭は重複(13本)を除くと計70本となります。

当社では現在、社内に対策本部及び調査委員会、外部調査委員会を設置し、調査を進めており、平成27年10月22日には、旭化成建材が過去10年間に施工した同様の杭工事実績について国土交通省に報告しました。11月13日に施工データの流用等の有無について調査結果を公表すべく、調査対象3,040件の確認作業を進めています。

平成27年11月12日までの調査の進捗状況は以下のとおりです。

横浜市所在マンションでデータ流用等が確認された現場代理人が過去に担当した41件の全対象物件に対し、現時点で横浜市所在マンションを含む19件にデータ流用等の事実を確認しています。なお、調査の過程において、当該現場代理人が副現場代理人あるいは工事担当者として施工報告書に記載されている物件が2件あることが判明しました。この2件についてはデータ流用等を確認していませんが、うち1件については元請建設会社との照合が完了していない状況です。また、調査対象3,040件については、学校及び医療・福祉施設を優先に確認作業を進めており、所在が不明となっている等諸々の理由により連絡が取れていない元請建設会社については、現地確認を行い特定に努めています。

また、調査の過程において、横浜市所在マンションの現場代理人以外にも、複数名によるデータ流用等があったことを確認しています。本件については、横浜市所在マンションでデータ流用等が確認された現場代理人に対する調査と同様に、流用等に至った背景及び動機等について調査を進めています。

今後の取り組みとしては、現在までに複数の担当者が関わっていたことが確認されているデータ流用等については、社内の調査委員会が、外部調査委員会の指導及び助言を得ながら、関係者への聞き取り調査及び入手可能な関係書類の精査等の調査を進め、元請建設会社及び自治体などからの問い合わせに迅速に情報を提供していきます。

データ流用等が確認された物件については、元請建設会社を通じて施主等にできるだけ早くお伝えできるよう、データ提供などさらなる協力をしていきます。また、その建物の現状の安全性確認についても、元請建設会社と協力していきます。

今後は、対策本部及び調査委員会、外部調査委員会にて原因の究明などの調査を進め、必要な措置を行うとともに再発防止策を講じ、当社グループにおけるコンプライアンス体制の見直しとその徹底を図っていきます。

(会社の支配に関する基本方針)

基本方針の内容

当社は、当社の財務および事業の方針の決定を支配する者は、当社グループの財務および事業の内容や当社の企業価値の源泉を十分に理解し、当社の企業価値ひいては株主の皆様との共同の利益を継続的かつ持続的に確保、向上していくことを可能とする者であることが必要と考えています。

当社は、当社の支配権の移転を伴う買収提案についての判断は、最終的には当社の株主の皆様全体の意思に基づいて行われるべきものと考えており、当社株式の大量取得であっても、当社の企業価値ひいては株主共同の利益に資するものであれば、これを否定するものではありません。

しかしながら、株式の大量取得の中には、その目的などからみて企業価値や株主共同の利益に対する明白な侵害をもたらすもの、株主に株式の売却を事実上強要するおそれがあるもの、対象会社の取締役会や株主が株式の大量取得の内容などについて検討しあるいは対象会社の取締役会が代替案を提案するための十分な時間や情報を提供しないもの、対象会社が買付者の提示した条件よりも有利な条件をもたらすために買付者との協議・交渉を必要とするものなど、対象会社の企業価値・株主共同の利益に資さないものも少なくありません。

特に、当社が今後持続的に企業価値を向上させていくためには、多彩な技術を持ち、多様な市場において多面的な事業モデルを展開する多角化企業として、それらのシナジー(相乗効果)を活かし、挑戦的風土やブランド力をさらに活用・強化していくことが必要不可欠です。当社株式の大量取得を行う者が、当社グループの財務および事業の内容を理解するのは勿論のこと、当社の企業価値の源泉を理解した上で、それを中長期的に確保し、向上させられるのでなければ、当社の企業価値ひいては株主共同の利益は毀損されることとなります。

当社は、このような当社の企業価値・株主共同の利益に資さない大量取得を行う者は、当社の財務および事業の方針の決定を支配する者として不適切であり、このような者による大量取得に対しては、必要かつ相当な対抗措置を採ることにより、当社の企業価値ひいては株主共同の利益を確保する必要があると考えます。

基本方針の実現に資する特別な取組み

当社は、当社の企業価値ひいては株主共同の利益を向上させるための特別な取組みとして、次の施策を実施しています。

「中期経営計画」による取組み

当社は、平成23年度から平成27年度までの5年間にわたる中期経営計画「For Tomorrow 2015」の目標達成に向けて取り組んでいます。「For Tomorrow 2015」では、グローバルリーディング事業の展開を加速させるとともに、「健康で快適な生活」「環境との共生」視点での事業推進を戦略の柱とし、グループ横断的に「環境・エネルギー」「住・暮らし」「ヘルスケア」分野に経営資源を集中的に投入し、徹底した強化・拡大を図っていきます。

コーポレート・ガバナンスの強化

当社は、継続的に企業価値を向上させるためには経営の効率性と透明性を高める努力を絶えず払っていく必要があると考えています。そのため大きな改革が持株会社制に移行したことで、当社、これ以降のグループ経営におけるコーポレート・ガバナンスを以下の2つの基本に従って機能させています。

- 1 持株会社制という枠組みにおいて、持株会社の子会社である事業会社が事業執行機能を有し、持株会社がそれに対する監督機能を担う。
- 2 事業を執行する上での意思決定については、グループ全体を規律する規程類のうちで最上位の効力を有するものと位置付けたグループ決裁権限規程を定め、そこにおいて経営に与える影響度に応じて持株会社および事業会社のそれぞれの機関に権限を分配している。

このような状況を背景に、当社は、社外取締役 を複数名(平成19年6月に2名、平成20年6月以降は3名)選任すること、社外監査役 を増員する(平成26年6月以降は3名)などの様々な施策を講ずることにより、コーポレート・ガバナンスのさらなる強化を図っています。

当社は、3名の社外取締役および3名の社外監査役の全員を金融商品取引所に独立役員として届け出しています。

今後も、コーポレート・ガバナンスの充実に向けた取組みを推進し、一層の企業価値の向上を目指します。

基本方針に照らして不適切な者によって当社の財務および事業の方針の決定が支配されることを防止するための取組み

当社は、当社株式の大量取得行為を行おうとする者に対しては、大量取得行為の是非を株主の皆様が適切に判断するための必要かつ十分な情報の提供を求め、大量取得行為の是非を株主の皆様が適切に判断するための時間の確保に努めるなど、金融商品取引法、会社法その他関係法令の許容する範囲内において、適切な措置を講じていきます。

なお、上記 および に記載の取組みは、上記 に記載の基本方針に従い、当社の企業価値・株主共同の利益に沿うものであり、当社役員の地位の維持を目的とするものではありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間における当社及び連結子会社の研究開発活動の金額は、38,677百万円です。なお、当第2四半期連結累計期間において、研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(6) 従業員数

当第2四半期連結累計期間において、当社グループは平成27年8月26日付(米国東部時間)でPolypore International, Inc.の買収を完了しました。これに伴い、従業員数は「エレクトロニクス」セグメントにおいて1,671名増加しています。

なお、従業員数は就業人員数です。

(7) 生産、受注及び販売の実績

生産実績

当第2四半期連結累計期間において、生産実績に著しい変動はありません。

受注及び販売の実績

当第2四半期連結累計期間において、受注及び販売の実績に著しい変動はありません。なお、受注及び販売の実績の詳細は、(1)業績の状況をご覧ください。

(8) 主要な設備

主要な設備の状況

当第2四半期連結累計期間において、Polyporeを子会社化したことに伴い、同社の工場等が新たに当社グループの主要な設備となりました。

平成27年9月30日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)	
				建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	無形固定 資産	建設仮勘定		合計
Polypore International, Inc. 他22社	Charlotte(North Carolina, U.S.A.) 他	エレクトロ ニクス	開発・製 造・営業 設備 他	12,264	27,800	1,812 (794)	80,102	16,799	138,776	1,642

- (注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれていません。
2 帳簿価額については、連結消去前の金額で表示しています。
3 帳簿価額「無形固定資産」にはのれんを含めていません。
4 従業員は就業人員であり、平均臨時雇用者数は重要性がないため記載していません。

設備の新設、除却等の計画

設備の新設・拡充の計画

当第2四半期連結累計期間において、前連結会計年度末における設備の新設・拡充の計画に著しい変更はありません。

なお、平成27年9月30日現在において、当社グループ(当社及び連結子会社)が実施又は計画している設備の新設、重要な拡充、改修の状況は次のとおりです。

セグメントの名称	当第2四半期 連結累計期間 実績金額 (百万円)	当連結会計年度 計画金額 (百万円)	設備計画の主な内容・目的
ケミカル・繊維	21,335	49,000	溶液重合法SBR製造設備第2系列増設、 北米南部樹脂コンパウンド工場新設、 スパンボンド不織布工場増設、 ポリウレタン弾性繊維「ロイカ™」工場増設、 合理化、省力化、維持更新 等
住宅・建材	5,273	9,000	合理化、省力化、維持更新 等
エレクトロニクス	5,335	18,000	合理化、省力化、維持更新 等
ヘルスケア	7,287	21,000	合理化、省力化、維持更新 等
その他	804	1,500	合理化、省力化、維持更新 等
全社	2,220	7,500	研究開発、情報化、維持更新 等
合計	42,254	106,000	

- (注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれていません。
2 上記計画の所要資金は、グループ内資金により賄う予定です。

設備の除却・売却の計画

当第2四半期連結累計期間において、前連結会計年度末における設備の除却・売却の計画に著しい変更はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	4,000,000,000
計	4,000,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成27年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成27年11月12日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	1,402,616,332	1,402,616,332	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数1,000株
計	1,402,616,332	1,402,616,332	-	-

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金 増減額 (百万円)	資本金 残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成27年7月1日 ~ 平成27年9月30日	-	1,402,616,332	-	103,389	-	79,396

(6) 【大株主の状況】

平成27年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株) (注) 6	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口) (注) 1	東京都港区浜松町二丁目11番3号	73,562	5.24
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内一丁目6番6号	73,000	5.20
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口) (注) 1	東京都中央区晴海一丁目8番11号	57,010	4.06
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内一丁目1番2号	35,404	2.52
旭化成グループ従業員持株会	東京都千代田区神田神保町一丁目105番地	33,841	2.41
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区大手町一丁目5番5号	20,269	1.45
東京海上日動火災保険株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目2番1号	20,215	1.44
みずほ信託銀行株式会社 退職給付信託 みずほ銀行口 (注) 1	東京都中央区晴海一丁目8番12号	19,800	1.41
THE BANK OF NEW YORK MELLON SA/NV 10 (常任代理人 株式会社三菱東京UFJ銀行)	RUE MONTROYERSTRAAT 46, 1000 BRUSSELS, BELGIUM (東京都千代田区丸の内二丁目7番1号)	19,551	1.39
住友生命保険相互会社	東京都中央区築地七丁目18番24号	19,517	1.39
計	-	372,173	26.53

(注) 1 所有株式のうち、日本マスタートラスト信託銀行株式会社の73,562千株、日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社の57,010千株並びにみずほ信託銀行株式会社退職給付信託みずほ銀行口の19,800千株は信託業務に係る株式です。

2 株式会社三菱東京UFJ銀行並びにその共同保有者である三菱UFJ信託銀行株式会社、三菱UFJ証券株式会社及び三菱UFJ投信株式会社から、平成19年10月29日付で関東財務局長に提出された大量保有報告書により、平成19年10月22日現在でそれぞれ以下のとおり株式を保有している旨の報告を受けていますが、当社として当第2四半期会計期間末時点における実質所有株式数の確認ができないため、上記大株主の状況は株主名簿の記載内容に基づいて記載しています。

<大量保有報告書に記載された内容>

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株) (注) 6	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内二丁目7番1号	10,080	0.72
三菱UFJ信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号	56,958	4.06
三菱UFJ証券株式会社	東京都千代田区丸の内二丁目4番1号	1,443	0.10
三菱UFJ投信株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号	3,131	0.22
計	-	71,612	5.11

3 日本生命保険相互会社並びにその共同保有者であるニッセイアセットマネジメント株式会社から、平成20年9月22日付で関東財務局長に提出された大量保有報告書の変更報告書(No. 1)により、平成20年9月15日現在でそれぞれ以下のとおり株式を保有している旨の報告を受けていますが、当社として当第2四半期会計期間末時点における実質所有株式数の確認ができないため、上記大株主の状況は株主名簿の記載内容に基づいて記載しています。

<大量保有報告書(変更報告書)に記載された変更後の内容>

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株) (注) 6	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
日本生命保険相互会社	大阪市中央区今橋三丁目5番12号	79,844	5.69
ニッセイアセットマネジメント株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目6番6号	6,160	0.44
計	-	86,004	6.13

4 ブラックロック・ジャパン株式会社並びにその共同保有者であるBlackRock Advisers,LLC、BlackRock Investment Management LLC、BlackRock(Luxembourg)S.A.、BlackRock Life Limited、BlackRock Asset Management Ireland Limited、BlackRock Advisers(UK)Limited、BlackRock Fund Advisors、BlackRock International Limited及びBlackRock Institutional Trust Company,N.A.から、平成25年9月6日付で関東財務局長に提出された大量保有報告書により、平成25年8月30日現在でそれぞれ以下のとおり株式を保有している旨の報告を受けていますが、当社として当第2四半期会計期間末時点における実質所有株式数の確認ができないため、上記大株主の状況は株主名簿の記載内容に基づいて記載しています。

<大量保有報告書に記載された内容>

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株) (注) 6	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
ブラックロック・ジャパン株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目8番3号	15,766	1.12
BlackRock Advisers,LLC	米国 デラウェア州 ウィルミントン ベルビュー パークウェイ 100	7,826	0.56
BlackRock Investment Management LLC	米国 ニュージャージー州 プレインズボロー スカダーズ・ミルロード 800	1,615	0.12
BlackRock(Luxembourg)S.A.	ルクセンブルク大公国 セニンガーパーク L-2633 ルート・ドゥ・トレベ 6D	2,015	0.14
BlackRock Life Limited	英国 ロンドン市 スログモートン・アベニュー 12	4,024	0.29
BlackRock Asset Management Ireland Limited	アイルランド共和国 ダブリン インターナショナル・ファイナンシャル・サービス・センター JPモルガン・ハウス	4,398	0.31
BlackRock Advisers(UK) Limited	英国 ロンドン市 スログモートン・アベニュー 12	3,576	0.25
BlackRock Fund Advisors	米国 カリフォルニア州 サンフランシスコ市 ハワード・ストリート 400	10,593	0.76
BlackRock International Limited	英国 ロンドン市 スログモートン・アベニュー 12	4,853	0.35
BlackRock Institutional Trust Company,N.A.	米国 カリフォルニア州 サンフランシスコ市 ハワード・ストリート 400	15,555	1.11
計	-	70,223	5.01

5 平成27年9月25日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書の変更報告書(No. 3)において、三井住友信託銀行株式会社並びにその共同保有者である三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社及び日興アセットマネジメント株式会社が平成27年9月15日現在でそれぞれ以下のとおり株式を保有している旨が記載されているものの、当社として当第2四半期会計期間末時点における実質所有株式数の確認ができないため、上記大株主の状況は株主名簿の記載内容に基づいて記載しています。

<大量保有報告書(変更報告書)に記載された変更後の内容>

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株) (注) 6	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
三井住友信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号	60,224	4.29
三井住友トラスト・アセット マネジメント株式会社	東京都港区芝三丁目33番1号	1,684	0.12
日興アセットマネジメント 株式会社	東京都港区赤坂九丁目7番1号	10,569	0.75
計	-	72,477	5.17

6 「所有株式数(千株)」は、千株未満切り捨てで記載しています。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成27年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 7,520,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 1,388,526,000	1,388,526	-
単元未満株式	普通株式 6,570,332	-	一単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	1,402,616,332	-	-
総株主の議決権	-	1,388,526	-

(注) 上記「完全議決権株式(その他)」の欄には、株式会社証券保管振替機構名義の株式が8,000株(議決権の数8個)が含まれています。

【自己株式等】

平成27年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
当社	東京都千代田区神田神保町 一丁目105番地	5,798,000	-	5,798,000	0.41
旭有機材工業(株) (注)	宮崎県延岡市中の瀬町 二丁目5955番地	-	1,722,000	1,722,000	0.12
計	-	5,798,000	1,722,000	7,520,000	0.54

(注) 他人名義で所有している理由並びに名義人の氏名又は名称及び名義人の住所は次のとおりです。

所有者の氏名又は名称	他人名義で所有している理由	名義人の氏名又は名称	名義人の住所
旭有機材工業(株)	退職給付信託として拠出されており、その株式数を他人名義所有株式数として記載しています。	日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社	東京都中央区 晴海一丁目8番 11号

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しています。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成27年7月1日から平成27年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成27年4月1日から平成27年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、PwCあらた監査法人による四半期レビューを受けています。

なお、従来、当社が監査証明を受けているあらた監査法人は、平成27年7月1日に名称を変更し、PwCあらた監査法人となりました。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	123,821	160,911
受取手形及び売掛金	325,568	307,958
有価証券	1,802	1,839
商品及び製品	161,554	174,341
仕掛品	112,813	129,323
原材料及び貯蔵品	65,311	70,449
繰延税金資産	21,707	21,959
その他	80,520	74,989
貸倒引当金	1,517	1,900
流動資産合計	891,579	939,869
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	471,033	492,329
減価償却累計額	261,352	265,872
建物及び構築物(純額)	209,681	226,457
機械装置及び運搬具	1,345,790	1,376,109
減価償却累計額	1,170,771	1,174,076
機械装置及び運搬具(純額)	175,019	202,032
土地	59,287	61,039
リース資産	13,054	12,775
減価償却累計額	10,232	10,590
リース資産(純額)	2,822	2,184
建設仮勘定	37,566	49,008
その他	143,593	147,017
減価償却累計額	125,461	127,424
その他(純額)	18,133	19,593
有形固定資産合計	502,507	560,313
無形固定資産		
のれん	153,835	333,755
その他	132,241	209,753
無形固定資産合計	286,076	543,508
投資その他の資産		
投資有価証券	289,393	264,890
長期貸付金	9,952	9,773
退職給付に係る資産	2,929	3,083
繰延税金資産	11,351	11,043
その他	21,016	21,265
貸倒引当金	273	304
投資その他の資産合計	334,368	309,750
固定資産合計	1,122,952	1,413,571
資産合計	2,014,531	2,353,439

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	151,867	149,263
短期借入金	96,015	331,388
コマーシャル・ペーパー	-	12,000
リース債務	1,383	1,159
未払費用	101,164	93,075
未払法人税等	10,203	45,551
前受金	74,675	84,952
修繕引当金	2,396	2,772
製品保証引当金	2,562	2,422
固定資産撤去費用引当金	2,832	2,188
訴訟損失引当金	-	2,856
資産除去債務	533	539
その他	63,817	77,239
流動負債合計	507,449	805,403
固定負債		
社債	40,000	40,000
長期借入金	130,400	125,469
リース債務	1,219	702
繰延税金負債	57,943	85,745
修繕引当金	1,248	733
固定資産撤去費用引当金	7,865	7,052
訴訟損失引当金	2,316	2,311
退職給付に係る負債	142,035	142,949
資産除去債務	3,506	3,567
長期預り保証金	19,146	19,034
その他	3,683	10,031
固定負債合計	409,360	437,593
負債合計	916,809	1,242,996
純資産の部		
株主資本		
資本金	103,389	103,389
資本剰余金	79,408	79,409
利益剰余金	699,259	732,456
自己株式	3,041	3,100
株主資本合計	879,014	912,153
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	113,562	105,114
繰延ヘッジ損益	1,697	270
為替換算調整勘定	99,531	85,149
退職給付に係る調整累計額	7,757	6,622
その他の包括利益累計額合計	203,639	183,371
非支配株主持分	15,068	14,919
純資産合計	1,097,722	1,110,443
負債純資産合計	2,014,531	2,353,439

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

	(単位：百万円)	
	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
売上高	966,930	957,434
売上原価	707,035	667,380
売上総利益	259,896	290,053
販売費及び一般管理費	1 188,969	1 205,614
営業利益	70,927	84,439
営業外収益		
受取利息	651	724
受取配当金	2,075	2,585
持分法による投資利益	1,202	-
為替差益	1,970	-
その他	1,507	1,546
営業外収益合計	7,405	4,854
営業外費用		
支払利息	1,553	1,696
持分法による投資損失	-	1,848
為替差損	-	796
その他	2,609	3,509
営業外費用合計	4,162	7,849
経常利益	74,170	81,444
特別利益		
投資有価証券売却益	2,274	25
固定資産売却益	244	96
特別利益合計	2,518	122
特別損失		
投資有価証券売却損	112	-
投資有価証券評価損	505	250
固定資産処分損	1,238	1,514
減損損失	140	381
事業構造改善費用	562	571
訴訟損失引当金繰入額	-	2,901
特別損失合計	2,555	5,618
税金等調整前四半期純利益	74,133	75,948
法人税等	24,166	28,279
四半期純利益	49,967	47,669
非支配株主に帰属する四半期純利益	445	504
親会社株主に帰属する四半期純利益	49,522	47,165

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
四半期純利益	49,967	47,669
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	9,683	8,472
繰延ヘッジ損益	107	1,427
為替換算調整勘定	20,503	12,602
退職給付に係る調整額	1,842	1,178
持分法適用会社に対する持分相当額	2,062	2,333
その他の包括利益合計	34,197	20,802
四半期包括利益	84,164	26,867
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	83,300	26,897
非支配株主に係る四半期包括利益	864	31

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	74,133	75,948
減価償却費	40,615	44,143
減損損失	140	381
のれん償却額	4,334	6,042
負ののれん償却額	79	79
修繕引当金の増減額(は減少)	5,197	139
製品保証引当金の増減額(は減少)	185	140
固定資産撤去費用引当金の増減額(は減少)	870	1,456
訴訟損失引当金の増減額(は減少)	-	2,901
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	1,766	2,164
受取利息及び受取配当金	2,726	3,309
支払利息	1,553	1,696
持分法による投資損益(は益)	1,202	1,848
投資有価証券売却損益(は益)	2,162	25
投資有価証券評価損益(は益)	505	250
固定資産売却損益(は益)	244	96
固定資産処分損益(は益)	1,238	1,514
売上債権の増減額(は増加)	5,504	25,426
たな卸資産の増減額(は増加)	19,749	20,481
仕入債務の増減額(は減少)	15,484	4,397
未払費用の増減額(は減少)	2,388	10,731
前受金の増減額(は減少)	2,696	10,209
その他	1,956	4,208
小計	97,038	131,550
利息及び配当金の受取額	3,941	4,441
利息の支払額	1,549	1,669
法人税等の支払額又は還付額(は支払)	56,404	22,295
営業活動によるキャッシュ・フロー	43,025	112,027
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	7,520	3,671
定期預金の払戻による収入	6,485	10,430
有形固定資産の取得による支出	43,920	41,627
有形固定資産の売却による収入	322	249
無形固定資産の取得による支出	5,809	4,698
投資有価証券の取得による支出	227	1,523
投資有価証券の売却による収入	4,961	176
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	-	194,431
事業譲受による支出	-	200
貸付けによる支出	3,339	1,776
貸付金の回収による収入	2,949	1,796
その他	1,686	251
投資活動によるキャッシュ・フロー	47,783	235,525

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	30,683	247,742
コマーシャル・ペーパーの増減額（は減少）	8,000	12,000
長期借入れによる収入	5,859	4,145
長期借入金の返済による支出	7,320	83,737
リース債務の返済による支出	1,036	779
自己株式の取得による支出	302	62
自己株式の処分による収入	7	5
配当金の支払額	13,974	13,969
非支配株主への配当金の支払額	582	559
その他	4	260
財務活動によるキャッシュ・フロー	40,027	165,044
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,899	4,067
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	42,885	37,480
現金及び現金同等物の期首残高	143,139	112,297
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額（は減少）	100	6,273
現金及び現金同等物の四半期末残高	1 100,354	1 156,051

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

当第2四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)	
1	連結の範囲の重要な変更 第1四半期連結会計期間より、新たに設立した子会社3社、連結財務諸表に与える影響が重要となってきた持分法を適用している非連結子会社5社を連結子会社としています。 また、連結子会社間の合併により2社、清算により1社を連結子会社から除外しています。 当第2四半期連結会計期間より、新たに株式を取得した米国Polypore International, Inc.及びその子会社22社、新たに設立した子会社1社、新たに株式を取得した子会社2社、連結財務諸表に与える影響が重要となってきた持分法を適用していない非連結子会社1社を連結子会社としています。 なお、新たに株式を取得したPolypore International, Inc.及びその連結子会社に関する連結の範囲の変更については、当第2四半期連結会計期間の属する連結会計年度の連結財務諸表に重要な影響を与えます。影響の概要については、「注記事項 企業結合等関係」に記載しています。
2	持分法適用の範囲の重要な変更 第1四半期連結会計期間より、新たに株式を取得した関連会社1社を持分法適用会社としています。 また、連結財務諸表に与える影響が重要となってきた非連結子会社5社を連結子会社に変更し、連結子会社による非連結子会社の吸収合併により1社、株式を当企業集団外の他社へ売却した関連会社1社を持分法適用会社から除外しています。

(会計方針の変更等)

当第2四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)	
(企業結合に関する会計基準等の適用) 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号。以下「企業結合会計基準」という。)、 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号。以下「連結会計基準」という。)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号。以下「事業分離等会計基準」という。)等を、第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しました。また、第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更します。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っています。当該表示の変更を反映させるため、前第2四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っています。 当第2四半期連結累計期間の四半期連結キャッシュ・フロー計算書においては、連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は売却に係るキャッシュ・フローについては、「財務活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載し、連結範囲の変動を伴う子会社株式の取得関連費用もしくは連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は売却に関連して生じた費用に係るキャッシュ・フローは、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載しています。 企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58 - 2項(4)、連結会計基準第44 - 5項(4)及び事業分離等会計基準第57 - 4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しています。 この結果、当第2四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ1,942百万円減少しています。	

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

当第2四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)	
税金費用の計算	当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しています。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 保証債務

(イ) 下記会社等の銀行借入等に対し、次の保証を行っています。

(1) 非連結子会社・関連会社

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)		当第2四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)	
Asahi Kasei Plastics(Thailand) Co.,Ltd.	769百万円		-	
旭化成(蘇州)複合塑料有限公司	97百万円	(47百万円)	95百万円	(46百万円)
その他	212百万円	(-)	18百万円	(-)
計	1,078百万円	(47百万円)	113百万円	(46百万円)

保証残高は、他社との共同保証による実質他社負担額も含めて記載しています。()内の金額は実質他社負担額です。

(2) 上記会社以外

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)		当第2四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)	
サミット小名浜エスパワー 株式会社	511百万円		436百万円	
従業員(住宅資金)	319百万円		232百万円	
その他	1百万円		1百万円	
計	831百万円		669百万円	

(ロ) 住宅ローン利用による「ヘーベルハウス™」等の購入者のために金融機関に対し保証を行っています。

保証残高は前連結会計年度が36,756百万円(うち、実質他社負担額3,022百万円)、当第2四半期連結会計期間が30,337百万円(うち、実質他社負担額1,591百万円)です。

2 完工保証

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)		当第2四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)	
PTT Asahi Chemical Co.,Ltd.	16,250百万円		14,205百万円	

3 偶発債務

当社の連結子会社である旭化成建材株式会社(以下、「旭化成建材」)が二次下請会社として施工した横浜市所在のマンションにおける杭工事の一部に関して、施工した杭、計473本のうち38本に関し、杭工事の施工時に使用する電流計データの流用等、45本に関し、杭先端を根固めするセメントミルクの流量計データの流用等があったことが判明しました。施工報告書においてデータに不備があった杭は重複(13本)を除くと計70本となります。

当社では現在、社内に対策本部及び調査委員会、外部調査委員会を設置し、調査を進めており、平成27年10月22日には、旭化成建材が過去10年間に施工した同様の杭工事実績について国土交通省に報告しました。11月13日に施工データの流用等の有無について調査結果を公表すべく、調査対象3,040件の確認作業を進めています。

平成27年11月12日までの調査の進捗状況は以下のとおりです。

横浜市所在マンションでデータ流用等が確認された現場代理人が過去に担当した41件の全対象物件に対し、現時点で横浜市所在マンションを含む19件にデータ流用等の事実を確認しています。なお、調査の過程において、当該現場代理人が副現場代理人あるいは工事担当者として施工報告書に記載されている物件が2件あることが判明しました。この2件についてはデータ流用等を確認していませんが、うち1件については元請建設会社との照合が完了していない状況です。また、調査対象3,040件については、学校及び医療・福祉施設を優先に確認作業を進めており、所在が不明となっている等諸々の理由により連絡が取れていない元請建設会社については、現地確認を行い特定に努めています。

また、調査の過程において、横浜市所在マンションの現場代理人以外にも、複数名によるデータ流用等があったことを確認しています。本件については、横浜市所在マンションでデータ流用等が確認された現場代理人に対する調査と同様に、流用等に至った背景及び動機等について調査を進めています。

今後の取り組みとしては、現在までに複数の担当者が関わっていたことが確認されているデータ流用等については、社内の調査委員会が、外部調査委員会の指導及び助言を得ながら、関係者への聞き取り調査及び入手可能な関係書類の精査等の調査を進め、元請建設会社及び自治体等からの問い合わせに迅速に情報を提供していきます。

データ流用等が確認された物件については、元請建設会社を通じて施主等にできるだけ早くお伝えできるよう、データ提供等さらなる協力をしていきます。また、その建物の現状の安全性確認についても、元請建設会社と協力していきます。

今後の調査の進捗状況等によっては、引当金を計上すること等により当社の連結業績に影響が生じる可能性があります。現時点ではその影響額を合理的に見積もることは困難であり、当該事象による影響は四半期連結財務諸表には反映していません。

(四半期連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目の金額は次のとおりです。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
給与・賞与等	71,531百万円	78,511百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の当第2四半期連結累計期間末残高と当第2四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
現金及び預金勘定	110,011百万円	160,911百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	10,040百万円	6,699百万円
有価証券勘定に含まれるMMF	384百万円	1,839百万円
現金及び現金同等物	100,354百万円	156,051百万円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年5月9日 取締役会	普通株式	13,974	10.00	平成26年3月31日	平成26年6月5日	利益剰余金

(注) 1株当たり配当額の内訳は普通配当8円、特別配当2円です。

2 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年11月5日 取締役会	普通株式	12,573	9.00	平成26年9月30日	平成26年12月1日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年5月12日 取締役会	普通株式	13,969	10.00	平成27年3月31日	平成27年6月4日	利益剰余金

2 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年11月6日 取締役会	普通株式	13,968	10.00	平成27年9月30日	平成27年12月1日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他 (注)	合計
	ケミカル・ 繊維	住宅・建材	エレクト ロニクス	ヘルスケア	計		
売上高							
外部顧客への 売上高	477,461	282,464	73,998	121,399	955,321	11,609	966,930
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	10,150	33	293	21	10,497	10,982	21,480
計	487,611	282,497	74,291	121,420	965,819	22,591	988,410
セグメント損益 (営業損益)	26,587	28,775	7,362	14,990	77,714	703	78,417

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、プラントエンジニアリング、環境エンジニアリング、各種リサーチ・情報提供事業及び人材派遣・紹介事業等を含んでいます。

2 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の内容(差異調整に関する事項)

(単位：百万円)

利益	金額
報告セグメント計	77,714
「その他」の区分の利益	703
セグメント間取引消去	723
全社費用等(注)	8,213
四半期連結損益計算書の営業利益	70,927

(注) 全社費用等の主な内容は、各報告セグメントに配分していない全社収益、基礎研究費及びグループ会社の経営モニタリング費用等です。

当第2四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年9月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計
	ケミカル・ 繊維	住宅・建材	エレクト ロニクス (注) 2	ヘルスケア	計		
売上高							
外部顧客への 売上高	443,293	283,618	81,291	143,309	951,511	5,923	957,434
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	6,454	17	178	20	6,669	11,740	18,408
計	449,747	283,635	81,469	143,329	958,179	17,662	975,842
セグメント損益 (営業損益)	38,909	26,995	8,032	20,709	94,645	143	94,788

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、プラントエンジニアリング、環境エンジニアリング、各種リサーチ・情報提供事業及び人材派遣・紹介事業等を含んでいます。

2 当第2四半期連結累計期間において、平成27年8月26日付(米国東部時間)でPolypore International, Inc.の買収を完了したことに伴い、前連結会計年度末に比べて「エレクトロニクス」のセグメント資産が438,351百万円増加しています。

2 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	94,645
「その他」の区分の利益	143
セグメント間取引消去	118
全社費用等(注)	10,468
四半期連結損益計算書の営業利益	84,439

(注) 全社費用等の主な内容は、各報告セグメントに配分していない全社収益、基礎研究費及びグループ会社の経営モニタリング費用等です。

3 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

「エレクトロニクス」セグメントにおけるPolypore International, Inc.の株式の取得により、のれんの金額が前連結会計年度末に比べて181,604百万円増加し、「ヘルスケア」セグメントにおけるKyma Medical Technologies Ltd.の株式の取得により、のれんの金額が前連結会計年度末に比べて3,550百万円増加しています。なお、当該のれん計上額は、取得原価の配分が完了していないため、暫定的に算出された金額です。

(企業結合等関係)

取得による企業結合

1 Polypore International, Inc.

(1) 企業結合の概要

被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 Polypore International, Inc.

事業の内容 高分子ポリマー膜の開発、製造及び販売

企業結合を行った主な理由

- 1) 当社とPolypore International, Inc.との共同研究開発、相互技術提供等を通じて、今後のさらなる成長が期待できるバッテリーセパレータ事業で、多様な分野で用いられる、より革新的な製品開発を実現するため。
- 2) Polypore International, Inc.が有するグローバルな製品供給体制及び販売網の活用によって、当社の「ハイポア™」のグローバル展開の一層の加速を実現するため。
- 3) Polypore International, Inc.の「DARAMIC®」ブランドの製品を供給することで、中長期にわたって安定的な収益貢献ができる鉛蓄電池用セパレータ事業へ参入するため。また、「CELGARD®」ブランドの製品供給により、車載用途を含め、今後成長が期待されるリチウムイオン二次電池用セパレータ事業で、より幅広い製品・技術の提供を可能にするため。

企業結合日

平成27年8月26日

企業結合の法的形式

現金を対価とした株式の取得

結合後企業の名称

Polypore International, Inc.

取得した議決権比率

企業結合直前に所有していた議決権比率 0%

取得後の議決権比率 100%

取得企業を決定するに至った主な根拠

当社の買収目的子会社による、現金を対価とした株式取得であるため。

- (2) 四半期連結累計期間に係る四半期連結損益計算書に含まれる被取得企業の業績の期間
平成27年8月26日から平成27年9月30日まで

- (3) 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金	210,043百万円
取得原価		210,043百万円

- (4) 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

発生したのれん金額

182,592百万円

発生原因

期待される将来の収益力に関連して発生したものです。

償却方法及び償却期間

20年間にわたる均等償却

なお、のれん金額は取得原価の配分が完了していないため、暫定的に算定された金額です。

2 Kyma Medical Technologies Ltd.

(1) 企業結合の概要

被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 Kyma Medical Technologies Ltd.

事業の内容 心疾患関連の患者モニタリング技術の開発

企業結合を行った主な理由

- 1) 心停止・鬱血性心不全などのリスクを抱える患者の初期兆候を把握する技術を追加するため。
- 2) Kyma Medical Technologies Ltd.の技術がZOLL Medical Corporationの心臓遠隔モニタリング技術をさらに充実させるとともに、将来的にはKyma Medical Technologies Ltd.の技術との融合によりZOLL Medical Corporationの「LifeVest™」の機能向上も期待されるため。
- 3) ZOLL Medical Corporationの販売網を通じてKyma Medical Technologies Ltd.の技術を一層浸透させていくため。

企業結合日

平成27年9月16日

企業結合の法的形式

現金を対価とした株式の取得

結合後企業の名称

Kyma Medical Technologies Ltd.

取得した議決権比率

企業結合直前に所有していた議決権比率 0%

取得後の議決権比率 100%

取得企業を決定するに至った主な根拠

当社の連結子会社による、現金を対価とした株式取得であるため。

(2) 四半期連結累計期間に係る四半期連結損益計算書に含まれる被取得企業の業績の期間

平成27年9月16日から平成27年9月30日まで

(3) 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価(注) 現金	5,351百万円
-------------	----------

取得原価	5,351百万円
------	----------

(注) 取得の対価には条件付取得対価(公正価値)1,990百万円が含まれています。

(4) 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

発生したのれん

3,644百万円

発生原因

期待される将来の収益力に関連して発生したものです。

償却方法及び償却期間

20年間にわたる均等償却

なお、のれん

の金額は取得原価の配分が完了していないため、暫定的に算定された金額です。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりです。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	35.44円	33.77円
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(百万円)	49,522	47,165
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(百万円)	49,522	47,165
普通株式の期中平均株式数(千株)	1,397,243	1,396,844

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

平成27年11月6日開催の取締役会において、定款第37条及び第38条の規定に基づき平成27年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、次のとおり中間配当金の支払を決議しました。

1 配当金の総額	13,968百万円
2 1株当たりの金額	10円00銭
3 支払請求権の効力発生日及び支払開始日	平成27年12月1日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成27年11月12日

旭化成株式会社
取締役会御中

PWCあらた監査法人

指定社員 業務執行社員	公認会計士	大塚 啓一
指定社員 業務執行社員	公認会計士	仲澤 孝宏
指定社員 業務執行社員	公認会計士	椎野 泰輔

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている旭化成株式会社の平成27年4月1日から平成28年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成27年7月1日から平成27年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成27年4月1日から平成27年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、旭化成株式会社及び連結子会社の平成27年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

強調事項

注記事項(四半期連結貸借対照表関係)3 偶発債務に記載されているとおり、会社の連結子会社である旭化成建材株式会社が二次下請会社として施工した横浜市所在のマンションにおける杭工事の一部に関して、電流計データ及び流量計データの流用等があったことが判明した。

会社は現在、社内に対策本部及び調査委員会、外部調査委員会を設置し、旭化成建材株式会社が過去10年間に施工した同様の杭工事実績について施工データの流用等の有無の調査を進めており、今後の調査の進捗状況等によっては、引当金を計上すること等により会社の連結業績に影響が生じる可能性があるが、現時点ではその影響額を合理的に見積もることは困難であり、当該事象による影響は四半期連結財務諸表には反映していない。

当該事項は、当監査法人の結論に影響を及ぼすものではない。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。